

産業経済 常任委員会

議案第73号

市道路線の 認定について

市道13363号路線
(仮称)岩根東線として、
岩根字南側地先を起
点とし、終点の岩根字
東地先までの延長7m、
幅員4mを市の認定道
路として決定する議案。

議案第57号平成30年
度湖南省一般会計補正
予算、議案第72号旧慣
使用权の廃止と関連す
るものです。

問 岩根字東地先側に
設置されているカーブ
ミラーと防火水槽の間
において幅員の4mが
確保出来るのか。

答 現状でも確保出来
ますが工事で
と合わせて修
繕等の対処を
行います。

全員賛成で
可決

事業評価について

農家レストランの完成を控え、みらい公園こなん構想をより効果的に進めるために農業関連2事業の事業評価を行いました。

市民農業熟実践編実施事業 849千円

野菜の定植から管理、収穫、直売所への出荷といった一連の販売農家としての業務を実践。事業目的は「ここぴあ」への出荷者の創出、農業後継者不足の解消、健康づくり、生きがいづくりの場として実施し、就農人口の増加につなげる。平成29年度では、合計8回。白菜、キャベツ、ブロッコリー、カリフラワーの栽培を行い販売会も行った。

【事業評価結果】

地方創生加速化交付金を活用した市独自の事業で平成30年度、31年度と実施する予定の事業。改善すべき点としては、専門農業と市民農業(老、福連携)との線引きを意識すること。生産作物の流通システムも研究すること。費用対効果を高めるため広報を充実すること。花、果物などの講習も検討すべきことが挙げられる。以上は継続実施される中で留意して頂きたい。平成32年度以降は民間委託の可能性を含め、市として継続実施を行うべきである。みらい公園こなん構想は、大規模投資事業であるため、負荷にならず明確な効果を得ることが出来るよう期待している。

産学官連携事業 3,499千円

県内立地大学の農学部や市内立地企業と連携し、新たな特産農産物に繋がる作物の研究や6次産業化を図るための加工品の開発を行い、対外的に発信力のある特産品を確保する。平成29年度では打ち合わせ協議を5回開催。龍谷大学農学部と連携し、エンサイ栽培と養蜂を選出し、現在調査研究中。

【事業評価結果】

地方創生加速化交付金の期限が切れた後は大きく見直すべき事業である。理由として産業の結び付きが薄く、官学の連携ばかりが目立つ。みらい公園こなんとの関連事業となるが、農業収益を追求する手法探しは、県、もしくは広域、民間でおこなうことが効果的ではないかと思えます。大手企業が大量に求める食材を広域で生産することにより効果的な農業に寄与するのではないのでしょうか。実施内容では、大学のゼミ任せ、室内学習的な流れが気になります。現地に赴くなど湖南省市と関連深く地域性の高い事業として取り組むことが必要ではないかと感じます。今後は、産業主導のもとで結果につながることを期待します。



甲賀広域行政組合議会定例会

菅沼 利紀

■議案第6号

平成29年度一般会計歳入歳出決算の認定について

歳入36億2708万円

歳出35億7355万円

歳入歳出差引額

5352万1千円

歳入

前年度から8686万6千円の2・23%の減。収入の79・05%を占める構成市の負担金は28億6711万5千円(湖南省市9億9586万円、甲賀市18億7125万5千円)で、前年度から1407万1千円増となりました。使用料及び手数料は4億4083万6千円の1.4%増、ごみ処分手数料の増加を主な要因とするものです。

歳出

目的別で見ると衛生費が10億5379万8012円で全体の29・49%、消防費が19億4276万1177円で

54・36%を占めています。地方債償還に関する元金、利子である公債費は4億7594万

5987円で13・32%となつています。性質別で見ると人件費が17億7213万4

269円で歳出全体の49・59%、物件費(業務委託料、電気使用量

料、燃料費、薬剤費など)が6億7503万7354円で18・89%を占めている現状です。

■議案第5号

市税の滞納繰越分の整理に関する事務が廃止されたことによる条例改正です。

■議案第7号

滞納整理事務の廃止による人件費などの減額が計上された一般会計補正予算も提案されました。

全員賛成で可決